

広域観光振興団体の横顔

中国地域観光推進協議会

会長：福田督（中国経済連合会会長）
設立年：2000年5月
参加行政団体、法人：行政機関6機関（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、広島市）、観光連盟6団体、経済団体12団体、観光団体（7団体）、企業（26社）
会員数：58会員
予算規模：3002万4千円（09年度当初予算総額）
組織内容：中国地方国際観光ビジネスフォーラム企画運営委員会、中国地域産業観光推進会議
誘客目標人数：設定なし
キャッチフレーズ：なし



北海道観光振興機構

会長：坂本真一（北海道旅客鉄道相談役）
創立年月：08年4月
参加行政団体、法人：市町村・観光協会194、業界団体66、運輸関係174、宿泊関係467、観光施設等495
会員数：1500会員
予算規模：6億5千4百万円
組織内容：総会、理事会、常任理事会、専門委員会（創客、政策、総務）。
誘客目標人数 国内：2250万人泊（～2012年）
訪日客：250万人泊（～2012年）
観光消費額：1兆5千億円（～2012年）
キャッチフレーズ：連携&競争。そして、創客へ



日本各地で続々と、広域観光を進める団体が創設されている。昨年は北海道、四国で新しい組織が立ち上がった。新しい都道府県や政令指定都市などの地方自治体だけでなく、その地域の旅行会社や運輸事業者なども参加。官民が協力してその地域ならではの特性を生かした魅力づくりや、広域観光ルートの開発などに積極的に取り組んでいる。インターネットによる情報発信や、訪日客の取り込みを狙った海外の旅行見本市への出展、国内外の旅行会社の招へいなど、その取り組み内容が幅広い。全国各地の広域観光振興機構がどのような組織を持ち、どのような目標を掲げ活動を行っているのか。今年の展望と合わせ、各団体に聞いた。

感動がある。物語がある。九州

九州

会長：田中浩二（九州旅客鉄道相談役）
参加行政団体、法人：各県・各県観光連盟14（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県）、企業・団体144
会員数：158会員
予算規模：5億3千万円（09年度）
組織内容：総会、理事会、監事、評議員会、事業本部（企画部、国内誘致推進部、海外誘致推進部で構成）
誘客目標人数：国内宿泊者：2008～2010年度までの3年間で10%増
訪日客：2010年度で100万人
キャッチフレーズ：感動がある。物語がある。九州

九州観光推進機構

関西広域機構 関西国際観光推進センター

会長：奥田務（J.フロントリテイリング代表取締役社長兼CEO）
創立年月：03年12月（07年7月から同広域機構）
参加行政団体、法人：関西2府8県（大阪府、京都府、福井県、滋賀県、三重県、奈良県、和歌山県、兵庫県、鳥取県、徳島県）、4政令指定都市（大阪市、神戸市、京都市、堺市）、6経済団体など
会員数：120会員
予算規模：約9千万円（09年度）
組織内容：事業推進委員会 幹事会
誘客目標人数 なし
キャッチフレーズ なし
ロゴ なし



会長：幕田圭一（東北経済連合会会長）
設立年月：07年6月
参加行政団体、法人：東北7県（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟）、仙台市、各県観光連盟、旅行会社及び旅行会社契約施設機関協力会、東北電力、J R東日本、東北経済連合会（ほか）
会員数：正会員数・104（09年10月現在）
そのほか大手旅行会社の協定施設からなる賛助会員数・約800
予算規模：2億3769万7千円（09年度）
組織内容：推進本部（事務局）内に総務企画部、国内第一事業部、国内第二事業部、海外事業部を設置。また、国内事業部内に教育旅行誘致部会を設置。
誘客目標：国内・宿泊者数3,980万人（2010年目標）（07年実績・3540万人）海外・外国人訪問者数58万人（2010年目標）（07年実績・41.7万人）
キャッチフレーズ：いいなあ 東北

東北観光推進機構

四国ツーリズム創造機構

会長：梅原利之（四国旅客鉄道相談役）
創立年月：09年8月
参加行政団体、法人：愛媛県、香川県、高知県、JTB中国四国、四国経済連合会、四国旅客鉄道、全日本空輸、徳島県、日本航空インターナショナル、日本旅行 ※50音順
会員数：10人（事務局人員）
予算規模：1億8千万円
組織内容（部会など）：事業推進本部
※現在、中期戦略プラン（2010年度～2012年度）を作成中
キャッチフレーズ：なし
ロゴ：なし

中部広域観光推進協議会

会長：川口文夫（中部経済連合会会長）
創立年月：05年10月
参加行政団体、法人：（自治体）富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀の9県及び名古屋市、静岡市、浜松市の3政令指定都市、（経済団体）中部経済連合会、北陸経済連合会、名古屋商工会議所など、各県観光協会（連盟）、国際観光旅館連盟中部支部、日本ホテル協会中部支部、日本旅行業協会中部支部など、（運輸機関）東海旅客鉄道、西日本旅客鉄道金沢支社、名古屋鉄道、近畿日本鉄道、日本航空インターナショナル、全日本空輸名古屋支店など（旅行会社）JTB中部、近畿日本ツーリスト中部営業本部カンパニー、日本旅行中部営業本部、名鉄観光サービスなど（一般企業）中部電力、北陸電力、豊田自動織機、トヨタ自動車、中部国際空港など
会員数：76団体（企業）
予算規模：8千3百万円（2009年予算）
組織内容（部会など）：なし
誘客目標人数：観光入り込み客数7億人（2013年目標、2006年の5億9千万人の約20%増、08年策定「中部の観光ビジョン」）、外国人延べ宿泊者数340万人（2013年目標、2007年の243万人の約40%増、08年策定「中部の観光ビジョン」）
キャッチフレーズ：なし



観光立国の実現は地方から

インバウンドでの旗振り役に

2010年は、これまでの成果を踏まえ、当センターとしては新たな展開の年であります。関西のブランドイメージの構築と周知により、個々の DESTINATION の周知との相乗効果拡大を図っていきます。また、関西における国際観光振興を適切にコーディネートするとともに、知見を蓄積し、情報のフィードバックや施策の提案を行い、そして、新たな市場に対しては、迅速に活動を行うなど、関西での旗振り役となることを目指します。さらに IT 利用により F I T 向け情報発信強化に取り組みたいと考えています。

つぎに、一連の事業がより大きな成果をもたらすよう効果的なプロモーションを行い、フォローアップを強化することにより、商品造成を促進します。産業ツーリズム、ユースツーリズム(国際的な学生交流)の推進やホスピタリティの向上に資する提言を行うなど、新しい取り組みも行います。

また関西は歴史資源の宝庫であり、今年には「平城遷都1300年祭」という記念すべき行事の年ではありますが、国際観光振興は経済効果や地域活性化に重要であることから、訪日外国人旅行者数の増加を目指し当センターは様々な事業を積極的に推進してまいります。



奥田 務会長

関西国際観光推進センターは、府県、政令指定都市、経済団体などを構成員とする関西広域機構のインバウンド推進部門として、関西が有する多彩な観光資源を生かし、国、地域、関係団体との連携により、これまで事業を実施してきました。

関西広域機構
関西国際観光推進センター

広域観光振興団体の横顔

2010年の
展望と事業

観光をリーディング産業に

今後海外では「観光ビックバン」が到来し、旅行者が B R I C S を中心に倍増する絶好の機会がやってくる。そのなかで北海道が交流人口を拡大し地域の活性化を実現するためには、優れた資源を生かした基盤強化を図り、官民一体となって観光をリーディング産業に成長させる取り組みが求められます。

具体的な取り組みの第一は、旅行者に快適なアクセス手段の提供です。アジア諸都市で巨大ハブ空港の整備が進められ観光地間の大競争時代となるなか、北海道への航空網の充実、基幹交通網である新幹線のネットワーク化などアクセスの快適性を高める必要があります。外国人観光客の誘致拡大策も必要です。中国をはじめとする東アジアを中心に、北海道の持つ独自の景観、気候、文化などの優位性を生かして積極的な海外 P R を行うとともに、各種制約条件の緩和を図っていきます。

一方国内需要の面では、地元や地域を学び旅行を楽しむ生活の実現が求められています。豊かな余暇の実現に向け、旅行を通じて地域理解や文化面の醸成を促す旅行商品の造成に努めていきます。地域のまちづくりや人材づくりなど、受け入れ体制の整備も欠かせません。地方は財政悪化により新たな投資ができない状況だが、顧客目線の観光地づくりに向け、広域でのブランドینگや地域と地場産業をつなぐ人材の確保など、受け入れ体制の整備に向けた各種支援制度を提供したいと考えています。

当機構としては今年も国内外へ北海道の魅力を積極的に発信していきます。ぜひ北海道にお越しください。



坂本 眞一 会長

北海道観光振興機構

3つの世界遺産など生かし誘客

昨年、次代を見据えた中長期的な観光戦略を持ち、中国地方が一体となって観光振興を進めていく必要があると考えています。

一昨年来、中国地方では中国地方知事会と経済界により設立された中国地域発展推進会議において、インバウンド観光の推進について熱心に議論していただきました。今年は、まさにその実行の年であり、諸施策を一步一步着実に進めていく考えです。

中国地方には、3つの世界遺産をはじめ、数多くの素晴らしい観光資源があります。これらの観光資源を観光ルートで効果的につなぎ、その地域で滞在したくなるように地域の祭りや食といった付加価値を付けることで点から線へ、線から面への広がり、地域住民によるホスピタリティにより「感動ある旅」を提供しなければならぬと考えています。

中国地方観光推進協議会は、今後とも官民の力を結集して、中国地方一体となった観光振興に取り組む所存ですので、皆さま方のご支援を賜りますようお願いいたします。



福田 督会長

中国地域観光推進協議会

「奥の細道」ブランドとして育成

07年6月、東北7県の官民が一体となって広域的な交流、連携を図り、全国へ、そして世界へ向けた観光情報発信を行うため、東北観光推進機構が設立されました。東北の認知度向上と満足度を向上し、「国内大都市圏からの誘客」「東アジアを中心とした海外からの誘客」「観光戦略推進のための総合的な役割を担う体制作り」を4つの観光戦略と位置付け、各種事業を展開しています。

09年度からは、新たに行政やボランティアガイドなどとともに「おくのほそ道研究会」を立ち上げました。320年前、松尾芭蕉はみちのくの歌枕に心を任せ奥州に旅立ちました。われわれは、「奥の細道」を東北一体となつて広域観光ルートとして再整備し、最終的には東北のブランドとして育て上げ、国内外に発信したいと考えています。

来年は東北新幹線の新青森までの全線開業に加えて、2012年には平泉の世界文化遺産登録への再チャレンジなど、今後の東北には明るい材料が多くあります。

東北観光推進機構は、こうした追い風を活かしながら、地域の皆様、そして東北を訪れる観光客の皆様からの期待と要望に応えられるよう、今後とも積極的に事業を展開していきます。



黒田 圭一 会長

東北観光推進機構

西南部での滞在型観光など推進

1993年に四国4県とJR四国により設立された「四国観光立県推進協議会」を発展的に解散し、09年7月31日、新たな広域観光組織として四国ツーリズム創造機構は発足しました。

行政主体の組織から官民一体の新組織となり、事業推進本部は四国4県から各1人のほか、民間からJR四国、J T B、N T A、J A L、A N A の5人を加えた体制ではじめており、今後さらに四国電力から1人が加わる予定です。

現在、2011年度から3年程度の中期的な数値目標も設定することになっています。

今後は「そうだ四国へ行こう」と全国の人から言ってもらえるようなまとまりを作るため、「四国はひとつ」という認識のもと、認知度向上や国内・海外観光客の誘客の促進、魅力ある観光地づくりなどの諸事業を推進し、特に2011年度からはホームページを全面的にリニューアルし、多言語化も含めた魅力あるウェブサイトに情報発信を強化するとともに、西南部などにおける観光資源を活かした滞在型観光を推進していきます。



梅原利之 会長

四国ツーリズム創造機構

新幹線全線開業ひかえ努力の年

九州では、今年が翌年春に九州新幹線全線開業を迎える大切な年となります。

九州新幹線全線開業により新大阪駅から鹿児島中央駅まで直行できるようになることから、九州と関西・中国地方との時間距離が短縮され、より多くの皆さまに九州を身近に感じていただけるようになります。こうした追い風を十分に生かすべく、より一層の「おもてなし度」の向上や観光素材のブラッシュアップを図り、多くのお客さまにご満足いただけるよう努めていきたいと考えており、今年を大きな期待と一層の努力の年と位置づけています。

また当機構では、昨秋のリーマンショック以降、観光を取り巻く環境が激変している状況にかんがみ、九州観光の再構築を図るべく第2次九州観光戦略の各施策を機動的に実行していく考えです。特に、九州新幹線開業を中心に、関西大都市圏や中国地方の皆さまを中心とした九州の魅力を発信するとともに、アジアからの誘客にも積極的に取り組んでまいります。さらに、観光を支える人材の育成に引き続き注力するとともに、九州各県をはじめ関係団体などとの連携を通じた新たな周遊ルートの開発などに努め、九州の新たな魅力を提供してまいります。



田中 浩二 会長

九州観光推進機構

厳しい時こそ積極的な発信を

皆さまご承知のとおり「観光立国」の実現は、国際交流の促進や経済の活性化にとって不可欠な重要課題となっており、現在、国の総力を挙げて積極的な取り組みが進められているところです。

近年、旅行者の行動範囲が広域化しており、地域の魅力向上のためには広域的な「連携」と「協働」が不可欠であるため、行政圏域の枠組みにとられない官民一体となった取り組みの重要性が高まってきました。

中部広域観光推進協議会は、このような時代の要請に応えるため、05年10月、中部地域の各自自治体、観光関係団体、経済団体等の尽力により設立され、これまで中部9県3市の行政、民間企業等との連携を図りながら国内及び国際観光振興事業をはじめ、中部地域の観光情報の発信・拡充に努めてきました。

昨年の観光を取り巻く状況を振り返りますと、一昨年初以降の世界的規模での景気後退に加え、新型インフルエンザの影響により、中部地域においても厳しい向かい風が吹いた一年でありました。

しかしながら、こういう時であるからこそ、新しい年は中部の魅力を積極的に発信し、一層の認知度向上を図り、誘客拡大につなげて参りたいと考えております。

また、本年5月には上海万博が開催され、これを契機としたアジアを中心とする国際観光の急速な発展が予想されますが、これらの国際的な動きに遅れを取らないよう外国人観光客の誘致と受入体制の整備についても積極的に取り組んでまいります。

本年も皆さまからの一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



川口 文夫 会長

中部広域観光推進協議会